地域博物館における
デジタルアーカイブの実態調査

【指導教員】　髙田　健一　　中原　　計

【学　　生】　新　喜美子　　櫛橋　南美　　瀬戸　悠輔　　武安　　花　　中井　理子

長瀬　茉耶　　西岡　優希　　西村　晨吾　　服部　悠希　　山田　陽太

山田百々花　　山根　聖也

はじめに

2019年末に中国で最初に確認された新型コロナウィルス感染症は、数ヶ月のうちに世界中に拡散し、現在も人類の様々な活動を制限している。日常生活を直接的に支える経済活動もさることながら、私たち現代人の精神生活に必要不可欠な文化芸術活動も甚大な影響を被っており、博物館・美術館・動植物園等（以下、単に博物館）における展示をはじめとする諸活動もその一つである。

コロナ禍における博物館活動の低下に対して、以前から進んでいた展示等のデジタル化・オンライン化（以下単にデジタル化と省略）がさらに加速していくことが予想される。当面続くと予想されるコロナ禍中において、そして、コロナ禍がもたらした社会変化によって将来においても、博物館活動のデジタル化は新たな次元に入っていくであろう。

しかし、博物館のデジタル化の現状は、館の種類や規模、運営状況によって大きな差がある他、様々な課題があることが知られている。今後の展開を占うためにも、現状の博物館におけるデジタル化の実態を把握することが必要と考えられる。このような問題意識の下、本グループは、全国各地の博物館のウェブサイトを閲覧し、博物館活動のどのような分野が、どのようにデジタル化されているかを調査することとした。

１．調査方法

調査対象は、文化庁（https://www.bunka.go.jp）の一覧に記載されている登録博物館・博物館相当施設・公開承認施設、日本博物館協会（https://www.j-muse.or.jp/）加盟施設、国立博物館など1,702施設である。デジタル化の進捗状況を把握するために、各施設のHP（ホームページ）から、データベース公開の有無、リポジトリ公開の有無、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の利用状況を調査した。

データベースとは、所蔵資料の名称、寸法や製作年などの情報をデジタル化して公開しているものとし、それをHP上で閲覧可能かどうかを調査した。また、データベース中に画像がある場合は、その枚数を集計した。

リポジトリの有無については、各施設の刊行物である、図録や紀要などについて、PDF形式などの形でデジタル化したものを公開しているかどうかを調査した。

SNSについては、Twitter、Facebook、Instagramの３つを主な調査対象とし、それぞれの利用状況を調査した。それ以外のものについては、その他として集計した。

集計結果を地域ごと、系統ごと、運営主体ごとなどに整理し、デジタル化の進捗状況について差がみられるかどうかを検討した。

なお、地域は、北海道・東北地方、東京・関東地方、北信越地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州・沖縄地方に分類した。博物館の系統は、総合（多系統のもの）、歴史系、美術系、理工系、自然史系、動水植系（動物園・水族館・植物園）の６種類とした。

２．データベースの公開状況

⑴　全国

全国の博物館について、系統ごとにデータベース公開の有無を集計した結果、博物館全体では、データベース有りは448施設（26％）、無しは1,254施設（74％）であった（表１、図１）。データベース有りの施設の割合が最大となったのは総合で33％、また、最小となったのは理工系で15％である。ただし、集計結果にはほとんど差が見られず、どの系統の博物館でも、データベース有りは20～30％程度にしか満たなかった（表１、図２）。これは全国の平均とも合致しており（図１）、どの系統でもほとんど突出することなくデータベースの有無には差がないということが分かった。

この集計を行う前には、データベースは歴史系で多く、動水植系で少ないのではないかと予想していた。歴史系は全系統の中で最も施設数が多いことと、文字資料など、デジタル化しやすい性質を持つ資料があるためである。一方、動水植系では生きた動物や植物を扱うため、長く残りやすい物質と比べてデータベースのインターネット上への公開が難しいのではないかと考え、このように予想した。しかし、集計結果は予想と異なり、歴史系、動水植系ともにほとんど他の系統と差が見られなかった。

データベース有りの施設の割合が最も小さかったのは、理工系である。理工系に分類した科学博物館は、「物理学、化学、理学、工学などの資料を集めて、展示による教育を行なう機関」である（小学館『日本国語大辞典』による）。例として、東京の「日本科学未来館」が分かりやすく、立体視映像による科学や宇宙の投影、ロボットの設置、触れあいなどが見られる。理工系に分類した施設では、体験型の教育的展示物が多い傾向が見られた。児童生徒が学校教育の一環としても訪れる、いわゆる科学館が理工系に分類されていること、データベースを作りづらい展示物が多いことが、今回の結果に関わるのではないかと推測する。

表１　系統別のデータベース有無（数字は施設数）

	総合	歴史系	美術系	理工系	自然史系	動水植系	全体
有	43	167	175	10	23	30	448
無	87	563	414	56	59	75	1,254

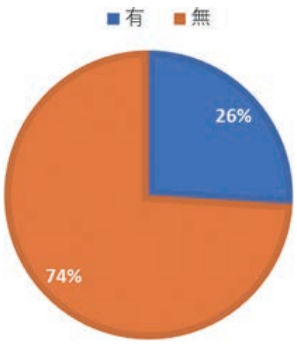

図１　データベース有無（全国）

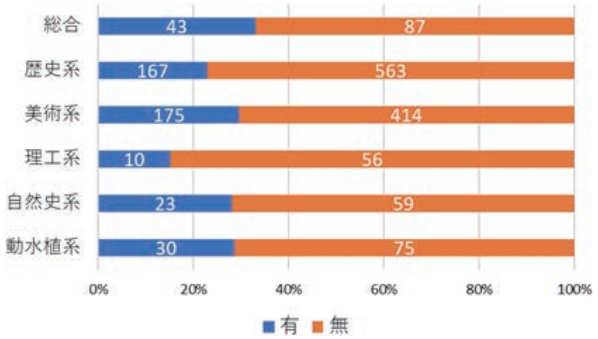

図２　系統別データベース有無（全国）

⑵　地域別

（ｉ）　北海道・東北地方

北海道・東北地方（全199施設）の場合、28施設（14％）がデータベース有り、174施設（86％）が無しであった（表２－Ⅰ）。データベースの保有率は他の地域と比べて最も低く、データベースの整備・普及が遅れている地域だと考えられる。

一方、データベース内の画像枚数は３桁以上保有する施設が比較的多く、データベースの内容自体は充実していると考えられる（表２－Ⅱ）。

表２－Ⅰ　データベースの有無・比率（北海道・東北地方）

	有	無
北海道（ 73）	10施設（14％）	63施設（86％）
青森県（ 10）	1施設（10％）	9施設（90％）
秋田県（ 12）	3施設（25％）	9施設（75％）
岩手県（ 26）	4施設（15％）	22施設（85％）
山形県（ 23）	2施設（ 9％）	21施設（91％）
宮城県（ 28）	3施設（11％）	25施設（89％）
福島県（ 27）	5施設（19％）	22施設（81％）
全　体（199）	28施設（14％）	174施設（86％）

※県名右横のカッコ内の数字は、その県全体の施設数を表す（以降も同様）。

表２－Ⅱ　データベースの画像枚数（北海道・東北地方全体）

０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
1施設	0施設	5施設	7施設	15施設

（ⅱ）　関東地方

①東京都

東京都（全181施設）の場合、64施設（35％）がデータベース有り、117施設（65％）が無しであった（表３－Ⅰ）。半数以上の施設がデータベースをHP上では公開しておらず、都全体としてはそこまで普及していないように考えられる。

画像枚数は２～３桁の施設が多かった一方で、０枚（画像なし）の施設も比較的多い（表３－Ⅱ）。この点についてさらに調べると、歴史系で11施設、美術系で５施設と特定の系統に多いことが分かった。

表３－Ⅰ　データベースの有無・比率（東京都）

	施設数	比率
有	64	35％
無	117	65％

表３－Ⅱ　データベースの画像枚数（東京都）

０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
18施設	3施設	13施設	16施設	14施設

②その他７県

東京都を除くその他７県（全268施設）の場合、60施設（22％）がデータベース有り、208施設（78％）が無しであった（表４－Ⅰ）。埼玉県や千葉県では県全体の３～４割の施設にデータベースがある一方、栃木県や神奈川県、山梨県では２割を下回っており、地方内で保有率にバラつきがあった（表４－Ⅰ）。有りの施設の中では、栃木県と神奈川県で自然史系、動水植系が多いが、全体的には歴史系、美術系が多い。

また、画像枚数は２～３桁ある施設が多く（表４－Ⅱ）、データベースの内容自体はある程度充実している。千葉県では、４桁以上の画像を持つ施設が７施設あり、県全体のデータベース保有施設の半数近くあった。

表４－Ⅰ　データベースの有無（関東地方（その他７県））

	有	無
栃 木 県（ 34）	6施設（18%）	28施設（82%）
茨 城 県（ 33）	9施設（27%）	24施設（73%）
群 馬 県（ 28）	6施設（21%）	22施設（79%）
埼 玉 県（ 30）	12施設（40%）	18施設（60%）
千 葉 県（ 47）	15施設（32%）	32施設（68%）
神奈川県（ 68）	11施設（16%）	57施設（84%）
山 梨 県（ 28）	1施設（ 4%）	27施設（96%）
全　　体（268）	60施設（22%）	208施設（78%）

表４－Ⅱ　データベースの画像枚数（関東地方（その他７件））

	０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
栃　木	0施設	0施設	3施設	3施設	0施設
茨　城	0施設	0施設	5施設	4施設	0施設
群　馬	0施設	0施設	3施設	2施設	1施設
埼　玉	1施設	0施設	2施設	4施設	5施設
千　葉	1施設	0施設	4施設	3施設	7施設
神奈川	1施設	0施設	5施設	2施設	3施設
山　梨	0施設	0施設	1施設	0施設	0施設

（ⅲ）　中部地方

①北信越地方

北信越地方（全233施設）では、60施設（26%）がデータベース有り、173施設（74%）が無しであった（表５－Ⅰ）。施設数としては全体の約４分の１程度だが、新潟県や石川県、福井県では保有率が３割を超えていた（表５－Ⅰ）。有りの施設の系統としては、福井県で自然史系がやや多いが、全体的には歴史系、美術系が多い。

画像枚数は２～３桁ある施設が多く、データベースの内容に関しては関東地方と似たような傾向を持つと考えられる（表５－Ⅱ）。

表５－Ⅰ　データベースの有無（北信越地方）

	有	無
新潟県（ 40）	14施設（35%）	26施設（65%）
富山県（ 37）	9施設（24%）	28施設（76%）
石川県（ 38）	15施設（41%）	23施設（59%）
福井県（ 27）	9施設（33%）	18施設（67%）
長野県（ 91）	13施設（14%）	78施設（86%）
全　体（233）	60施設（26%）	173施設（74%）

表５－Ⅱ　データベースの画像枚数（北信越地方）

０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
12施設	4施設	19施設	18施設	7施設

②東海地方

東海地方（全154施設）では、34施設（28%）がデータベース有り、120施設（72%）が無しであった（表６－Ⅰ）。静岡県や岐阜県では保有率が３割近くあった一方、愛知県では２割を下回っており、地域内で差が生じている（表６－Ⅰ）。有りの施設の系統としては、岐阜県で、総合、自然史系がやや多いが、全体的には歴史系、美術系が多い。

画像枚数については２～３桁の施設が多いが、静岡県では４桁以上ある施設の数が比較的多かった一方、岐阜県では０枚（画像なし）の施設が多く、ここでも地域内で違いが現れていた（表６－Ⅱ）。

表６－Ⅰ　データベースの有無（東海地方）

	有	無
静岡県（ 43）	12施設（28%）	31施設（72%）
岐阜県（ 34）	10施設（29%）	24施設（71%）
愛知県（ 77）	12施設（16%）	65施設（84%）
全　体（154）	34施設（28%）	120施設（72%）

表６－Ⅱ　データベースの画像枚数（東海地方）

	０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
静　岡	0施設	1施設	3施設	4施設	4施設
岐　阜	4施設	0施設	3施設	3施設	0施設
愛　知	2施設	0施設	5施設	3施設	2施設

（ⅳ）　近畿地方

関西地方（全263施設）では、50施設（19%）がデータベース有り、213施設（81%）が無しであった（表７－Ⅰ）。全体の保有率は２割を下回っており、北海道・東北地方に次いでデータベースの導入が遅れている。特に、大阪府・京都府・兵庫県の保有施設は全体の１割程度しかない（表７－Ⅰ）。有りの施設の系統としては、兵庫県、和歌山県で動水植系がみられるほかは、歴史系、美術系が多い。

画像枚数は２～３桁の施設が多く、４桁以上持つ施設も比較的多い。先程述べた３府県についても、データベース内の画像枚数が３～４桁ある施設が多かった（表７－Ⅱ）。

表７－Ⅰ　データベースの有無（近畿地方）

	有	無
三 重 県（ 26）	9施設（35％）	17施設（65％）
滋 賀 県（ 24）	5施設（21％）	19施設（79％）
京 都 府（ 55）	8施設（15％）	47施設（85％）
大 阪 府（ 50）	6施設（12％）	44施設（88％）
兵 庫 県（ 63）	9施設（14％）	54施設（86％）
奈 良 県（ 27）	8施設（30％）	19施設（70％）
和歌山県（ 18）	5施設（28％）	13施設（72％）
全　　体（263）	50施設（19％）	213施設（81％）

表７－Ⅱ　データベースの画像枚数（近畿地方）

	０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
三　重	0施設	0施設	4施設	4施設	1施設
滋　賀	0施設	0施設	0施設	2施設	3施設
京　都	0施設	0施設	3施設	2施設	3施設
大　阪	2施設	0施設	0施設	2施設	2施設
兵　庫	2施設	0施設	0施設	4施設	3施設
奈　良	0施設	0施設	5施設	2施設	1施設
和歌山	0施設	0施設	2施設	3施設	0施設

（ｖ）　中国地方

中国地方（全150施設）では、93施設（62％）がデータベース有り、57施設（38％）が無しであった（表８－Ⅰ）。データベースの保有率は６割ほどで、全国で最もデータベースの導入・保有が進んでいる地域だといえる。特に岡山県や広島県ではおよそ７割の施設がデータベースを保有しており、鳥取県や島根県、山口県でも保有施設が５～６割程度あった（表８－Ⅰ）。有りの施設の系統としては、全体的には歴史系、美術系が多いが、鳥取県で総合、それ以外の４県では動水植系もみられる。

画像枚数は２桁の施設が比較的多く、１桁または３桁ある施設がその次に多かった（表８－Ⅱ）。データベースの保有率は高いものの、内容に関してはそこまで充実していないのではと推測した。

表８－Ⅰ　データベースの有無（中国地方）

	有	無
鳥取県（ ９）	5施設（56％）	4施設（44％）
島根県（ 28）	15施設（54％）	13施設（46％）
岡山県（ 39）	26施設（67％）	13施設（33％）
広島県（ 43）	28施設（65％）	15施設（35％）
山口県（ 31）	19施設（61％）	12施設（39％）
全　体（150）	93施設（62％）	57施設（38％）

表８－Ⅱ　データベースの画像枚数（中国地方全体）

０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
5施設	19施設	46施設	17施設	6施設

（vi）　四国地方

四国地方（全84施設）では、17施設（20％）がデータベース有り、67施設（80％）が無しであった（表９－Ⅰ）。保有率は全体の２割しかなく、現状データベース化はあまり進んでいない。都道府県別では、徳島県が県全体のおよそ４割の施設でデータベースを持つ一方、愛媛県では１割に満たなかった（表９－Ⅰ）。有りの施設の系統は、歴史系、美術系が多いが、動水植系も比較的多い。

画像枚数は２桁の施設が多く、データベースの内容に関しては他の地方と比較してそこまで充実してないと考えられる（表９－Ⅱ）。

表９－Ⅰ　データベースの有無（四国地方）

	有	無
徳島県（13）	5施設（38％）	8施設（62％）
香川県（19）	5施設（26％）	14施設（74％）
愛媛県（32）	3施設（ 9％）	29施設（91％）
高知県（20）	4施設（20％）	16施設（80％）
全　体（84）	17施設（20％）	67施設（80％）

表９－Ⅱ　データベースの画像枚数（四国地方全体）

０枚	１桁	２桁	３桁	４桁～
0施設	0施設	8施設	6施設	3施設

（vii）　九州・沖縄地方

九州・沖縄地方（全170施設）では、42施設（25％）がデータベース有り、128施設（75％）が無しであった（表10－Ⅰ）。すなわち、地方全体の４分の１の施設がデータベースを持っていることになる。県別でみると、沖縄県がほぼ半数、福岡県が３割の施設でデータベース

を持っている。その一方、佐賀県や鹿児島県など、データベースを持つ施設数が２割を切っている県もあり、地方の中で格差が目立っていた（表10−Ⅰ）。有りの施設の系統としては、歴史系、美術系が多いが、総合、動水植系もみられる。

データベース内の画像枚数は４桁以上の施設が22件あり、他の地方と比較して最も多かった（表10−Ⅱ）。データベースの内容は充実していると考えられる。

表10−Ⅰ　データベースの有無（九州・沖縄地方）

	有	無
福 岡 県（ 36）	12施設（33%）	24施設（67%）
佐 賀 県（ 12）	2施設（17%）	10施設（83%）
長 崎 県（ 20）	3施設（15%）	17施設（85%）
熊 本 県（ 22）	5施設（23%）	17施設（77%）
大 分 県（ 17）	3施設（18%）	14施設（82%）
宮 崎 県（ 10）	2施設（20%）	8施設（80%）
鹿児島県（ 33）	5施設（15%）	28施設（85%）
沖 縄 県（ 20）	10施設（50%）	10施設（50%）
全　　体（170）	42施設（25%）	128施設（75%）

表10−Ⅱ　データベースの画像枚数（九州・沖縄地方全体）

０枚	１桁	２桁	３桁	４桁〜
2施設	1施設	13施設	3施設	22施設

３．リポジトリの公開状況

⑴　全国

日本全国にある博物館において、748施設（約44%）がリポジトリ有り、残りの954施設（56%）がリポジトリ無しであった（図３）。日本全国で見てみると、リポジトリ無しの施設のほうが多く、刊行図書のデジタル化はまだ進んでいない施設が多いことがわかる。

系統別でみると、リポジトリ有りの割合が高いものは総合で64%、次いで自然史系52%である（表11）。

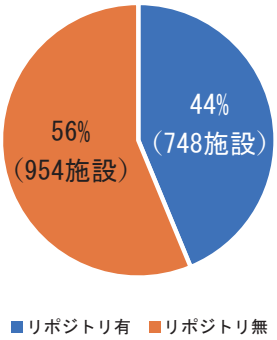

図３　日本全国のリポジトリ有無

表11　日本全国の系統別リポジトリ有無

全　　国	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	64%（ 84施設）	36%（ 45施設）
歴　史　系	47%（342施設）	53%（388施設）
美　術　系	39%（230施設）	61%（360施設）
理　工　系	29%（ 19施設）	71%（ 47施設）
自 然 史 系	52%（ 43施設）	48%（ 39施設）
動 水 植 系	29%（ 30施設）	71%（ 75施設）

⑵　地域別

（ｉ）　北海道・東北地方

①北海道

北海道では、施設数に対してリポジトリ有りの割合が約36%とそれほど高い割合ではない（表12）。系統でみると、総合や歴史系が多く、美術系などその他の系統が比較的少ない（表12）。

表12　北海道の系統別リポジトリ有無

北 海 道	リポジトリ有	リポジトリ無
全　　体	36%（26施設）	64%（47施設）
総　　合	67%（12施設）	33%（ 6施設）
歴　史　系	45%（10施設）	55%（12施設）
美　術　系	6%（ 1施設）	94%（16施設）
理　工　系	0%（ 0施設）	100%（ 4施設）
自 然 史 系	75%（ 3施設）	25%（ 1施設）
動 水 植 系	0%（ 0施設）	100%（ 8施設）

②東北地方

東北地方は、リポジトリ有りが約30%、リポジトリ無しが約70%と数字で見ても大きな差がある。あまりリポジトリの整備が進んでいないことが読み取れる（表13−Ⅰ）。県ごとに見ても、ほとんどの県で、リポジトリ無しの方が多い。リポジトリ有りとリポジトリ無しでは２倍近く差がついている県が多い。しかし、青森県はリポジトリ有りと無しの数が同じで、他の県よりは整備が進んでいるかもしれない。次に系統別に見てみる。歴史系や美術系といった系統が多くの施設を占めているが、歴史系ではリポジトリ無しがリポジトリ有りの約２倍、美術系ではリポジトリ無しがリポジトリ有りの約６倍と大きな差がある（表13−Ⅱ）。

表13-Ⅰ　東北地方のリポジトリ有無

東北地方	リポジトリ有	リポジトリ無
青　森　県	50%（ 5施設）	50%（ 5施設）
秋　田　県	25%（ 3施設）	75%（ 9施設）
岩　手　県	19%（ 5施設）	81%（21施設）
山　形　県	30%（ 7施設）	70%（16施設）
宮　城　県	36%（10施設）	64%（18施設）
福　島　県	30%（ 8施設）	70%（19施設）
全　　体	30%（38施設）	70%（88施設）

表13-Ⅱ　東北地方の系統別リポジトリ有無

東北地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	44%（ 7施設）	56%（ 9施設）
歴　史　系	34%（21施設）	66%（41施設）
美　術　系	15%（ 5施設）	85%（29施設）
理　工　系	50%（ 3施設）	50%（ 3施設）
自然史系	20%（ 1施設）	80%（ 4施設）
動水植系	33%（ 1施設）	66%（ 2施設）

（ⅱ）　東京・関東地方

①東京都

東京都は、リポジトリ無しよりリポジトリ有りの方が多いが、大きな差はみられない（表14）。系統別で見ると、美術系は、リポジトリ有りと無しの施設数はほぼ同じであるが、歴史系はリポジトリ有りが無しの約２倍である。

表14　東京都のリポジトリ有無

東京都	リポジトリ有	リポジトリ無
全　　体	54%（98施設）	46%（83施設）
総　　合	50%（ 7施設）	50%（ 7施設）
歴　史　系	66%（50施設）	34%（26施設）
美　術　系	51%（38施設）	49%（37施設）
理　工　系	11%（ 1施設）	89%（ 8施設）
自然史系	67%（ 2施設）	33%（ 1施設）
動水植系	0%（ 0施設）	100%（ 4施設）

②その他７県

関東地方では、リポジトリ有りは約30%、リポジトリ無しは約70%である（表15-Ⅰ）。特に栃木県や神奈川県はリポジトリ無しがリポジトリ有りの約10倍で、圧倒的な差がある。逆に、千葉県はリポジトリ有りがリポジトリ無しの約1.5倍で、県ごとでかなり異なっている。次に系統別にみると、多くの割合を占める歴史系や美術系は、リポジトリ無しの方が上回っている。特に美術系は約５倍の差がある。また、動水植系の施設数は他の系統と比べて少なく、リポジトリ無しがほとんどを占めている。特に動物園ではリポジトリ有りの施設がないという結果になった（表15-Ⅱ）。

表15-Ⅰ　関東地方（その他７県）のリポジトリ有無

関東地方	リポジトリ有	リポジトリ無
栃　木　県	9%（ 3施設）	91%（ 31施設）
茨　城　県	52%（17施設）	48%（ 16施設）
群　馬　県	39%（11施設）	61%（ 17施設）
埼　玉　県	43%（13施設）	57%（ 17施設）
千　葉　県	60%（28施設）	40%（ 19施設）
神奈川県	9%（ 6施設）	91%（ 62施設）
山　梨　県	7%（ 2施設）	93%（ 26施設）
全　　体	30%（80施設）	70%（188施設）

表15-Ⅱ　関東地方（その他７県）の系統別リポジトリ有無

関東地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	58%（11施設）	42%（ 8施設）
歴　史　系	38%（43施設）	62%（70施設）
美　術　系	15%（14施設）	85%（78施設）
理　工　系	15%（ 2施設）	85%（11施設）
自然史系	50%（ 8施設）	50%（ 8施設）
動水植系	14%（ 2施設）	85%（13施設）

（ⅲ）　中部地方

①北信越地方

北信越地方は、リポジトリ有りが約55%、リポジトリ無しが約44%でリポジトリ有りの方が少し上回っている。県別では、長野県のみが無しの方が多いが、ほぼ50%であり、それ以外の県では、有りが上回っている（表16-Ⅰ）。

系統別では、動水植系以外は、リポジトリ有りの方が上回っている。リポジトリの整備が比較的進んでいるといえる（表16-Ⅱ）。

表16-Ⅰ　北信越地方のリポジトリ有無

北信越地方	リポジトリ有	リポジトリ無
新　潟　県	53%（ 21施設）	47%（ 19施設）
富　山　県	65%（ 24施設）	35%（ 13施設）
石　川　県	61%（ 23施設）	39%（ 15施設）
福　井　県	74%（ 20施設）	26%（ 7施設）
長　野　県	45%（ 41施設）	55%（ 50施設）
全　　体	55%（129施設）	45%（104施設）

表16-Ⅱ　北信越地方の系統別リポジトリ有無

北信越地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	86%（12施設）	14%（ 2施設）
歴　史　系	56%（56施設）	44%（44施設）
美　術　系	50%（47施設）	50%（47施設）
理　工　系	40%（ 2施設）	60%（ 3施設）
自然史系	79%（11施設）	21%（ 3施設）
動水植系	33%（ 2施設）	67%（ 4施設）

②東海地方

東海地方は、リポジトリ有りが約30%、リポジトリ無しが約70%でリポジトリ無しが大きく上回った（表17-Ⅰ）。県別で見ると、すべての県でリポジトリ無しが多い。特に、愛知県では、75%がリポジトリ無しであり、大きな偏りが見られた（表17-Ⅰ）。

系統別で見ると、美術系と歴史系では、リポジトリ無しが有りを大きく上回っている。そのほかの系統では大きな偏りは見られなかった（表17-Ⅱ）。

表17-Ⅰ　東海地方の県別リポジトリ有無

東海地方	リポジトリ有	リポジトリ無
静　岡　県	35%（15施設）	65%（ 28施設）
岐　阜　県	32%（11施設）	68%（ 23施設）
愛　知　県	26%（20施設）	74%（ 57施設）
全　　体	30%（46施設）	70%（108施設）

表17-Ⅱ　東海地方の系統別リポジトリ有無

東海地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	57%（ 4施設）	43%（ 3施設）
歴　史　系	36%（21施設）	64%（38施設）
美　術　系	24%（13施設）	76%（41施設）
理　工　系	13%（ 1施設）	87%（ 7施設）
自然史系	45%（ 5施設）	55%（ 6施設）
動水植系	13%（ 2施設）	87%（13施設）

（iv）　近畿地方

近畿地方は、近畿全体で見てみると施設数に対してリポジトリ有りの割合が約30%とあまり高くない（表18-Ⅰ）。近畿の中で、施設数に対してリポジトリ有りの割合が高い県は、三重県と滋賀県である。文化財や歴史的なものが多い京都府や奈良県は、それほど割合が高くない。そのため、文化財の多さや文化的な観光業が盛んなこととリポジトリ有りの割合が高いこととの関係がないように思われる。

系統別でみると、総合以外はリポジトリ無しの割合のほうが多い（表18-Ⅱ）。

表18-Ⅰ　近畿地方の県別リポジトリ有無

近畿地方	リポジトリ有	リポジトリ無
三　重　県	42%（11施設）	58%（ 15施設）
滋　賀　県	38%（ 9施設）	62%（ 15施設）
京　都　府	29%（16施設）	71%（ 39施設）
大　阪　府	24%（12施設）	76%（ 38施設）
兵　庫　県	29%（19施設）	71%（ 44施設）
奈　良　県	26%（ 7施設）	74%（ 20施設）
和歌山県	28%（ 5施設）	62%（ 13施設）
全　　体	30%（79施設）	70%（183施設）

表18-Ⅱ　近畿地方の系統別リポジトリ有無

近畿地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	67%（ 8施設）	33%（ 4施設）
歴　史　系	32%（40施設）	68%（82施設）
美　術　系	18%（16施設）	82%（74施設）
理　工　系	38%（ 3施設）	62%（ 5施設）
自然史系	46%（ 6施設）	54%（ 7施設）
動水植系	33%（ 6施設）	67%（12施設）

（ｖ） 中国地方

中国地方は、すべての県でリポジトリ有りが多く、約60％の施設がリポジトリ有りになっている（表19−Ⅰ）。中国地方は合計150施設で、他の地域に比べてあまり数が多くないが、全体的にリポジトリの整備が進んでいることが読み取れる。また系統別にみてみると、歴史系・美術系・総合などの系統は、ほとんどリポジトリ有りが上回っている。一方、動物園や水族館は施設数が少ないが、これらの施設ではリポジトリ無しの方が上回っている。歴史・美術系では施設数が多いので、その分リポジトリの公開も進んでいるのかもしれない（表19−Ⅱ）。

表19−Ⅰ　中国地方のリポジトリ有無

中国地方	リポジトリ有	リポジトリ無
鳥　取　県	67％（ 6施設）	33％（ 3施設）
島　根　県	54％（15施設）	46％（13施設）
岡　山　県	54％（21施設）	46％（18施設）
広　島　県	67％（29施設）	33％（14施設）
山　口　県	61％（19施設）	39％（12施設）
全　　体	60％（90施設）	40％（60施設）

表19−Ⅱ　中国地方の系統別リポジトリ有無

中国地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	100％（ 9施設）	０％（ 0施設）
歴　史　系	55％（28施設）	45％（23施設）
美　術　系	69％（42施設）	31％（19施設）
理　工　系	44％（ 4施設）	56％（ 5施設）
自然史系	33％（ 3施設）	67％（ 6施設）
動水植系	36％（ 4施設）	74％（ 7施設）

（vi） 四国地方

四国地方では、施設数が他地域と比べて少なく、リポジトリ有りが約54％、リポジトリ無しが約46％で大きな偏りは見られない（表20−Ⅰ）。県別、系統別での大きな偏りも見られなかった（表20−Ⅱ）。

表20−Ⅰ　四国地方のリポジトリ有無

四国地方	リポジトリ有	リポジトリ無
徳　島　県	54％（ 7施設）	46％（ 6施設）
香　川　県	58％（11施設）	42％（ 8施設）
愛　媛　県	50％（16施設）	50％（16施設）
高　知　県	55％（11施設）	45％（ 9施設）
全　　体	54％（45施設）	46％（39施設）

表20−Ⅱ　四国地方の系統別リポジトリ有無

四国地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	40％（ 2施設）	60％（ 3施設）
歴　史　系	47％（18施設）	53％（20施設）
美　術　系	64％（18施設）	36％（10施設）
理　工　系	66％（ 2施設）	33％（ 1施設）
自然史系	50％（ 1施設）	50％（ 1施設）
動水植系	50％（ 4施設）	50％（ 4施設）

（vii） 九州・沖縄地方

九州地方は、どの県もリポジトリ有りが多い状況にあり、170施設のうち68％の施設がリポジトリ有りということがこの表からわかる（表21−Ⅰ）。県ごとに見ても、施設数に対してリポジトリ有りの割合が一番少ない鹿児島県でも48％ある。この結果から、九州地方の博物館は刊行図書のデジタル化が進んでいる割合が高い。

系統別では、全体的にどの系統もリポジトリ有りの割合が高い（表21−Ⅱ）。

表21−Ⅰ　九州地方の県別リポジトリ有無

九州地方	リポジトリ有	リポジトリ無
福　岡　県	86％（ 31施設）	14％（ 5施設）
佐　賀　県	100％（ 12施設）	０％（ 0施設）
長　崎　県	65％（ 13施設）	25％（ 7施設）
熊　本　県	59％（ 13施設）	41％（ 9施設）
大　分　県	53％（ 9施設）	47％（ 8施設）
宮　崎　県	80％（ 8施設）	20％（ 2施設）
鹿児島県	55％（ 18施設）	45％（15施設）
沖　縄　県	60％（ 12施設）	40％（ 8施設）
全　　体	68％（116施設）	32％（54施設）

表21−Ⅱ　九州地方の系統別リポジトリ有無

九州地方	リポジトリ有	リポジトリ無
総　　合	80％（12施設）	20％（ 3施設）
歴　史　系	63％（55施設）	38％（32施設）
美　術　系	80％（36施設）	20％（ 9施設）
理　工　系	100％（ 1施設）	０％（ 0施設）
自然史系	60％（ 3施設）	40％（ 2施設）
動水植系	53％（ 9施設）	47％（ 8施設）

４．SNSの利用状況

⑴　全国

全国の博物館のSNS（Twitter、Instagram、Facebook）の利用状況を集計した。以下、集計結果について述べる。

全国の博物館においてSNSを利用していたのは、983施設（58％）、SNSを利用していないのは719施設（42％）であった（図４）。使用しているSNSの種類は、Twitterが640施設（65％）、Facebookが769施設（78％）、Instagramが286施設（29％）であった。複数種類使用している施設もあり、延べ施設数での利用割合は、それぞれ38％、45％、17％である（図５）。

次に、調査した博物館を系統ごとに分類してSNSの利用の有無について比較した（図６）。最もSNSを利用している割合が高いのは動水植系の博物館であり、最も割合が低いのは歴史系の博物館であった。歴史系の博物館は、唯一SNSを利用していない割合の方が高い。

最後に、SNSを利用していた博物館を系統別に分け、使用の内訳について比較した（図７）。すべての博物館においてFacebook、Twitter、Instagramの順に使用率が高いことがわかる。

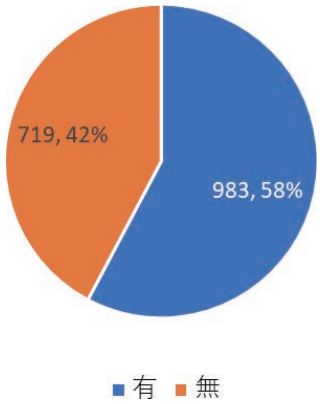

図４　SNS利用の有無（全国）

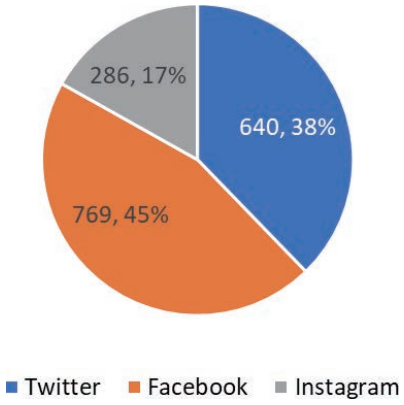

図５　使用SNSの種類（全国）

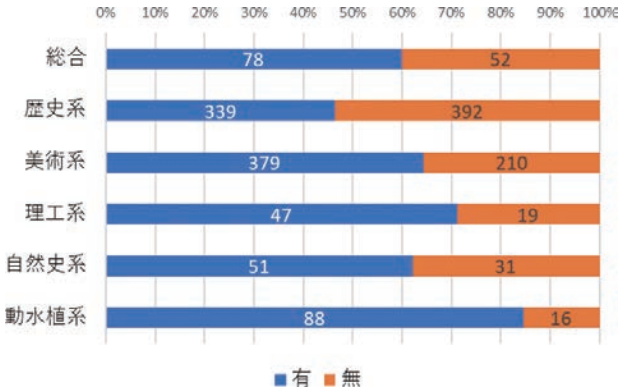

図６　系統別のSNS利用の有無（全国）

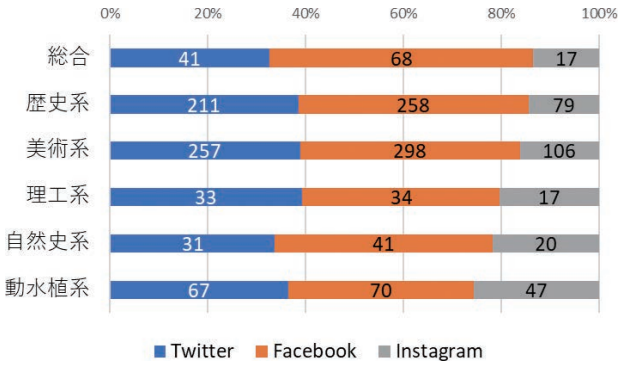

図７　系統別の使用SNSの種類（全国）

⑵　地域別

（ｉ）　北海道・東北地方

北海道・東北地方では全198施設に対して、141施設（71％）がSNSを利用しており、58施設（29％）がSNSを利用していなかった。北海道・東北地方においては全施設のうちおよそ７割が何らかのSNSを利用していている結果となった（表22−Ⅰ）。道県別では、北海道・青森県・宮城県では８割以上の施設がSNSを利用しており、利用率の高さが目立った。系統別では、動物園と水族館は全ての施設が何らかのSNSを利用していた（表22−Ⅲ）。また、使用されているSNSの種類は道県別・系統別ともにFacebookが最も多く使われていた（表22−Ⅱ、表22−Ⅳ）。

表22−Ⅰ　SNS利用の有無（北海道・東北地方・道県別）

	有	無
北海道（ 73）	60施設（82％）	13施設（18％）
青森県（ 10）	8施設（80％）	2施設（20％）
秋田県（ 12）	8施設（67％）	4施設（33％）
岩手県（ 26）	11施設（42％）	15施設（58％）
山形県（ 23）	12施設（52％）	11施設（48％）
宮城県（ 28）	24施設（86％）	4施設（14％）
福島県（ 27）	18施設（67％）	9施設（33％）
全　体（199）	141施設（71％）	58施設（29％）

表22-Ⅱ　使用SNSの内訳（北海道・東北地方・道県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
北　海　道	29施設	48施設	8施設
青　森　県	6施設	6施設	2施設
秋　田　県	1施設	8施設	0施設
岩　手　県	6施設	8施設	0施設
山　形　県	4施設	12施設	2施設
宮　城　県	10施設	17施設	3施設
福　島　県	9施設	16施設	6施設

表22-Ⅲ　SNS利用の有無（北海道・東北地方・系統別）

	有	無
総　　合	27施設（ 77%）	8施設（23%）
歴　史　系	50施設（ 60%）	34施設（40%）
美　術　系	40施設（ 78%）	11施設（22%）
理　工　系	9施設（ 90%）	1施設（10%）
自 然 史 系	5施設（ 56%）	4施設（44%）
動 水 植 系	10施設（100%）	0施設（ 0%）

表22-Ⅳ　使用SNSの内訳（北海道・東北地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	9施設	24施設	2施設
歴　史　系	22施設	42施設	7施設
美　術　系	21施設	31施設	7施設
理　工　系	5施設	6施設	2施設
自 然 史 系	1施設	4施設	0施設
動 水 植 系	7施設	8施設	3施設

（ⅱ）　関東地方

①東京都

東京都では全181施設に対して、106施設（59%）がSNSを利用しており、75施設（41%）がSNSを利用していなかった（表23-Ⅰ）。東京都においては、調査した施設全体の約６割はSNSを利用していた。

また、東京都の博物館においては、Twitter、Facebook、Instagramの順に使用されている割合が高い（表23-Ⅱ）。加えて、系統別に分けた際には美術系、理工系、動水植系においてはSNSを利用している場合が多く、歴史系や自然史系においてはSNSを利用していない場合が多い（表23-Ⅲ）。

系統別のSNSの内訳においても、全体を通してTwitter、Facebook、Instagramの順にSNSが使用されている割合が高い（表23-Ⅳ）。

表23-Ⅰ　SNS利用の有無（東京都）

	有	無
東京都（181）	106施設（59%）	75施設（41%）

表23-Ⅱ　使用SNSの内訳（東京都）

	Twitter	Facebook	Instagram
東　京　都	94施設	64施設	30施設

表23-Ⅲ　SNS利用の有無（東京都・系統別）

	有	無
総　　合	7施設（ 50%）	7施設（50%）
歴　史　系	35施設（ 46%）	41施設（54%）
美　術　系	52施設（ 69%）	23施設（31%）
理　工　系	7施設（ 78%）	2施設（22%）
自 然 史 系	1施設（ 33%）	2施設（67%）
動 水 植 系	4施設（100%）	0施設（ 0%）

表23-Ⅳ　使用SNSの内訳（東京都・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	6施設	5施設	1施設
歴　史　系	29施設	19施設	7施設
美　術　系	47施設	35施設	18施設
理　工　系	7施設	4施設	3施設
自 然 史 系	1施設	1施設	1施設
動 水 植 系	4施設	0施設	0施設

②その他７県

東京都を除くその他７県では全268施設に対して、139施設（54%）がSNSを利用しており、129施設（47%）がSNSを利用していなかった（表24-Ⅰ）。

群馬県や神奈川県で６～７割の施設がSNSを利用している一方、栃木県や埼玉県では３～４割程度の施設でしかSNSが利用されておらず、地方内でバラつきが見られた（表24-Ⅰ）。

また、使用しているSNSの種類についてはFacebook、Twitter、Instagramの順に割合が高いことが多いが、千葉県ではFacebookが２割程度の施設での使用にとどまっているのに対し、Twitterを使用している施設は４割を超えており、地域内でも違いが現れていた（表24-Ⅱ）。

また、系統別に見たSNSの有無については、動水植系でSNSを利用している施設数がかなり多く、一方で歴史系や美術系ではかなり少なくなっていた（表24-Ⅲ）。

系統別に見たSNSの内訳としては、全体的にInstagram

を使用している施設が少ないということがいえる。また、Twitter、Facebookに関しては、同じくらいの割合の施設が使用していることが多いが、歴史系ではTwitterが40施設に対し、Facebookが27施設と使用している施設数が少なかった（表24−Ⅳ）。

表24−Ⅰ　SNS利用の有無（関東地方（東京除く）・県別）

	有	無
栃木県（ 34）	13施設（38%）	21施設（62%）
茨城県（ 33）	17施設（52%）	16施設（48%）
群馬県（ 28）	19施設（68%）	9施設（32%）
埼玉県（ 30）	13施設（43%）	17施設（57%）
千葉県（ 47）	23施設（49%）	24施設（51%）
神奈川県（ 68）	40施設（59%）	28施設（41%）
山梨県（ 28）	14施設（50%）	14施設（50%）
全　体（268）	139施設（52%）	129施設（48%）

表24−Ⅱ　使用SNSの内訳（関東地方（東京除く）・県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
栃木県	9施設	10施設	1施設
茨城県	15施設	14施設	3施設
群馬県	12施設	15施設	5施設
埼玉県	11施設	8施設	0施設
千葉県	19施設	10施設	7施設
神奈川県	32施設	28施設	15施設
山梨県	11施設	12施設	4施設

表24−Ⅲ　SNS利用の有無（関東地方（東京除く）・系統別）

	有	無
総合	7施設（37%）	12施設（63%）
歴史系	49施設（43%）	64施設（57%）
美術系	56施設（61%）	36施設（39%）
理工系	7施設（54%）	6施設（46%）
自然史系	8施設（50%）	8施設（50%）
動水植系	12施設（80%）	3施設（20%）

表24−Ⅳ　使用SNSの内訳（関東地方（東京除く）・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総合	6施設	4施設	1施設
歴史系	40施設	27施設	11施設
美術系	42施設	43施設	16施設
理工系	5施設	5施設	1施設
自然史系	5施設	7施設	1施設
動水植系	11施設	11施設	5施設

（ⅲ）　中部地方

①北信越地方

北信越地方では、全233施設に対して、135施設（58%）がSNSを利用し、98施設（42%）がSNSを利用していなかった（表25−Ⅰ）。すなわち地方全体の半数以上がSNSを利用していることになる。県別で見ると、長野県が91施設と全施設数は多かったが、SNS利用有りは44施設（48%）と、北信越地方で一番少なかった。長野県以外の県ではSNS有りは半数以上であった（表25−Ⅰ）。

また、使用されているSNSはFacebook、Twitter、Instagramの順に多く、福井県においてのみTwitterの使用率が最も高く、他の県においてはFacebookの使用率が最も高かった（表25−Ⅱ）。系統別に見ると、水族館系統はSNS有りが100%、他の系統では、歴史系統のSNS有りが40施設（39%）と半数を下回っているが、それ以外では、高い割合であった。（表25−Ⅲ）。また、系統別でのSNS内訳は、Facebookが最も使用率が高かった（表25−Ⅳ）。

表25−Ⅰ　SNS利用の有無（北信越地方・県別）

	有	無
新潟県（ 40）	25施設（63%）	15施設（37%）
富山県（ 37）	25施設（68%）	12施設（32%）
石川県（ 38）	21施設（55%）	17施設（45%）
福井県（ 27）	21施設（78%）	6施設（22%）
長野県（ 91）	44施設（48%）	47施設（52%）
全　体（233）	136施設（58%）	97施設（42%）

表25-Ⅱ　使用SNSの内訳（北信越地方・県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
新　潟　県	14施設	20施設	4施設
富　山　県	16施設	21施設	5施設
石　川　県	13施設	20施設	6施設
福　井　県	10施設	18施設	6施設
長　野　県	20施設	42施設	14施設

表25-Ⅲ　SNS利用の有無（北信越地方・系統別）

	有	無
総　　合	7施設（50%）	7施設（50%）
歴　史　系	41施設（41%）	59施設（59%）
美　術　系	67施設（71%）	27施設（29%）
理　工　系	4施設（80%）	1施設（20%）
自 然 史 系	12施設（86%）	2施設（14%）
動 水 植 系	5施設（83%）	1施設（17%）

表25-Ⅳ　使用SNSの内訳（北信越地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	2施設	7施設	1施設
歴 史 系	21施設	36施設	5施設
美 術 系	37施設	58施設	15施設
理 工 系	4施設	4施設	2施設
自 然 史 系	7施設	11施設	9施設
動 水 植 系	2施設	5施設	3施設

②東海地方

東海地方では全154施設に対して、73施設（47%）が何らかのSNSを利用しており、81施設（53%）がSNSを利用していなかった（表26-Ⅰ）。静岡県、岐阜県、愛知県の全ての県で、SNSを使用している施設が５割前後で、地域内での大きな差は見られなかった（表26-Ⅰ）。

使用しているSNSの種類についてはTwitterやFacebookの割合が高いが、愛知県ではTwitterとInstagramを使用している施設が同じくらいあり、ここでも地域内で違いが現れていた（表26-Ⅱ）。

系統別にみると、理工系や動水植系でかなり多いのに対して、歴史系や自然史系で少なくなっており、系統ごとに違いが現れた（表26-Ⅲ）。

系統別で見たときの使用SNSの内訳は、Twitter、Facebook、Instagramがおおよそ同じくらいの割合となっていたが、美術系ではInstagramの割合が他の系統と比べ、一段と低くなっている（表26-Ⅳ）。

表26-Ⅰ　SNS利用の有無（東海地方・県別）

	有	無
静岡県（ 43）	21施設（49%）	22施設（51%）
岐阜県（ 34）	19施設（56%）	15施設（44%）
愛知県（ 77）	33施設（43%）	44施設（57%）
全　体（154）	73施設（47%）	81施設（53%）

表26-Ⅱ　使用SNSの内訳（東海地方・県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
静　岡　県	17施設	18施設	10施設
岐　阜　県	11施設	14施設	6施設
愛　知　県	20施設	26施設	19施設

表26-Ⅲ　SNS利用の有無（東海地方・系統別）

	有	無
総　　合	5施設（71%）	2施設（29%）
歴　史　系	21施設（36%）	38施設（64%）
美　術　系	26施設（48%）	28施設（52%）
理　工　系	6施設（75%）	2施設（25%）
自 然 史 系	4施設（36%）	7施設（64%）
動 水 植 系	11施設（73%）	4施設（27%）

表26-Ⅳ　使用SNSの内訳（東海地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	3施設	4施設	3施設
歴 史 系	8施設	15施設	8施設
美 術 系	21施設	22施設	11施設
理 工 系	4施設	4施設	4施設
自 然 史 系	3施設	3施設	1施設
動 水 植 系	9施設	10施設	8施設

（iv）　近畿地方

近畿地方では全263施設に対して、132施設（50%）がSNSを利用しており、131施設（50%）がSNSを使用していなかった。この結果から、近畿地方では全体のおよそ半分の施設がSNSを利用していることがわかる（表27-Ⅰ）。府県別の利用率では、滋賀県が約４割、その他の県が５割前後と全体的にSNSを利用している施設は少ない（表27-Ⅰ）。使用されているSNSの種類は、府県別・系統別のどちらもFacebookとTwitterが最も使われていた（表27-Ⅱ、表27-Ⅳ）。

表27-Ⅰ　SNS利用の有無（近畿地方・府県別）

	有	無
三 重 県（ 26）	12施設（46%）	14施設（54%）
滋 賀 県（ 24）	12施設（50%）	12施設（50%）
京 都 府（ 55）	25施設（45%）	30施設（55%）
大 阪 府（ 50）	28施設（56%）	22施設（44%）
兵 庫 県（ 63）	36施設（57%）	27施設（43%）
奈 良 県（ 27）	10施設（37%）	17施設（63%）
和歌山県（ 18）	9施設（50%）	9施設（50%）
全　　体（263）	132施設（50%）	131施設（50%）

表27-Ⅱ　使用SNSの内訳（近畿地方・府県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
三　重　県	11施設	10施設	2施設
滋　賀　県	6施設	9施設	2施設
京　都　府	17施設	18施設	8施設
大　阪　府	18施設	22施設	9施設
兵　庫　県	22施設	32施設	16施設
奈　良　県	6施設	6施設	2施設
和 歌 山 県	7施設	7施設	2施設

表27-Ⅲ　SNS利用の有無（近畿地方・系統別）

	有	無
総　　合	5施設（42%）	7施設（58%）
歴　史　系	53施設（44%）	68施設（56%）
美　術　系	49施設（54%）	42施設（46%）
理　工　系	5施設（63%）	3施設（37%）
自 然 史 系	8施設（62%）	5施設（38%）
動 水 植 系	12施設（67%）	6施設（33%）

表27-Ⅳ　使用SNSの内訳（近畿地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	2施設	5施設	1施設
歴 史 系	39施設	43施設	17施設
美 術 系	30施設	38施設	11施設
理 工 系	3施設	4施設	3施設
自 然 史 系	4施設	6施設	2施設
動 水 植 系	9施設	8施設	7施設

（ｖ）　中国地方

中国地方では全150施設に対して、104施設（69%）がSNSを利用しており、46施設（31%）が利用していなかった（表28-Ⅰ）。県別で見ると、どの県も６～７割の施設が何らかのSNSを利用しており、全体的にSNSの普及が進んでいることがわかる。特に鳥取県では全体の約９割の施設がSNSを利用していた。

系統別においては、他の系統別の施設と比較すると歴史系の施設の利用率の低さが目立った。それに対し、動水植系では全ての施設がSNSを利用していた（表28-Ⅲ）。また、県別・系統別のSNSの種類では、Facebookが最も多く使用されていた（表28-Ⅱ、表28-Ⅳ）。

表28-Ⅰ　SNS利用の有無（中国地方・県別）

	有	無
鳥取県（ 9）	8施設（89%）	1 施設（11%）
島根県（ 28）	20施設（71%）	8 施設（29%）
岡山県（ 39）	25施設（64%）	14施設（36%）
広島県（ 43）	29施設（67%）	14施設（33%）
山口県（ 31）	22施設（71%）	9施設（29%）
全　体（150）	104施設（69%）	46施設（31%）

表28-Ⅱ　使用SNSの内訳（中国地方・県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
鳥　取　県	6施設	6施設	3施設
島　根　県	8施設	12施設	4施設
岡　山　県	17施設	21施設	10施設
広　島　県	19施設	23施設	9施設
山　口　県	12施設	20施設	1施設

表28-Ⅲ　SNS利用の有無（中国地方・系統別）

	有	無
総　　合	7施設（78%）	2施設（22%）
歴　史　系	24施設（47%）	27施設（53%）
美　術　系	48施設（79%）	13施設（21%）
理　工　系	7施設（78%）	2施設（22%）
自 然 史 系	8施設（89%）	1施設（11%）
動 水 植 系	10施設（91%）	1施設（ 9%）

表28-Ⅳ　使用SNSの内訳（中国地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	5施設	7施設	2施設
歴　史　系	11施設	23施設	4施設
美　術　系	31施設	36施設	13施設
理　工　系	3施設	6施設	1施設
自 然 史 系	5施設	4施設	3施設
動 水 植 系	7施設	6施設	4施設

（vi）　四国地方

四国地方では全84施設に対して、40施設（48％）がSNSを利用しており、44施設（52％）がSNSを利用していなかった（表29-Ⅰ）。徳島県や高知県においてはSNSを利用している施設の方が多かったが、香川県や愛媛県ではSNSを利用していない施設の方が多かった。

また、使用されているSNSはFacebook、Twitter、Instagramの順に多く、徳島県においてのみTwitterの使用率が最も高く、その他３県においてはFacebookの使用率が最も高い（表29-Ⅱ）。

系統別では、総合、理工系、動水植系においてはSNSを利用している場合が多く、歴史系、美術系においてはSNSを利用していない場合が多い（表29-Ⅲ）。

系統別の使用SNSの内訳においては、Twitterを最も使用している割合が高い場合やFacebookを最も使用している割合が高い場合など、系統によって様々であった（表29-Ⅳ）。

表29-Ⅰ　SNS利用の有無（四国地方・県別）

	有	無
徳島県（13）	7施設（54％）	6施設（46％）
香川県（19）	5施設（26％）	14施設（73％）
愛媛県（32）	14施設（44％）	18施設（56％）
高知県（20）	14施設（70％）	6施設（30％）
全　体（84）	40施設（48％）	44施設（52％）

表29-Ⅱ　使用SNSの内訳（四国地方・県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
徳　島　県	6施設	4施設	1施設
香　川　県	3施設	5施設	3施設
愛　媛　県	8施設	10施設	7施設
高　知　県	10施設	11施設	9施設

表29-Ⅲ　SNS利用の有無（四国地方・系統別）

	有	無
総　　合	3施設（60％）	2施設（40％）
歴　史　系	15施設（39％）	23施設（61％）
美　術　系	12施設（43％）	16施設（57％）
理　工　系	2施設（67％）	1施設（33％）
自 然 史 系	1施設（50％）	1施設（50％）
動 水 植 系	7施設（88％）	1施設（12％）

表29-Ⅳ　使用SNSの内訳（四国地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	2施設	3施設	1施設
歴　史　系	11施設	9施設	6施設
美　術　系	6施設	10施設	7施設
理　工　系	2施設	1施設	1施設
自 然 史 系	1施設	1施設	1施設
動 水 植 系	5施設	6施設	4施設

（vii）　九州・沖縄地方

九州・沖縄地方では、全170施設に対して、112施設（66％）がSNSを利用し、58施設（34％）がSNSを利用していなかった（表30-Ⅰ）。すなわち、地方全体の３分の２がSNSを利用していることになる。県別で見ると、施設数の大きな差も見られず、６割近くがSNSを利用していた（表30-Ⅰ）。また、使用されているSNSはFacebook、Twitter、Instagramの順に多く、どの県においてもFacebookの使用率が最も高かった（表30-Ⅱ）。

系統別で見ると、動水植系はSNS有が100％、他の系統は６割程度であった（表30-Ⅲ）。また、系統別でのSNS内訳は、Facebookの使用率が最も高かった（表30-Ⅳ）。

表30-Ⅰ　SNS利用の有無（九州・沖縄地方・県別）

	有	無
福 岡 県（ 36）	21施設（58％）	15施設（42％）
佐 賀 県（ 12）	8施設（67％）	4施設（33％）
長 崎 県（ 20）	15施設（75％）	5施設（25％）
熊 本 県（ 22）	13施設（59％）	9施設（41％）
大 分 県（ 17）	11施設（65％）	6施設（35％）
宮 崎 県（ 10）	7施設（70％）	3施設（30％）
鹿児島県（ 33）	21施設（64％）	12施設（36％）
沖 縄 県（ 20）	16施設（80％）	4施設（20％）
全　　体（170）	112施設（66％）	58施設（34％）

表30-Ⅱ　使用SNSの内訳（九州・沖縄地方・県別）

	Twitter	Facebook	Instagram
福　岡　県	18施設	18施設	11施設
佐　賀　県	4施設	6施設	1施設
長　崎　県	10施設	14施設	9施設
熊　本　県	11施設	11施設	4施設
大　分　県	9施設	10施設	5施設
宮　崎　県	3施設	7施設	2施設
鹿児島県	15施設	18施設	4施設
沖　縄　県	5施設	14施設	6施設

表30-Ⅲ　SNS利用の有無（九州・沖縄地方・系統別）

	有	無
総　　合	10施設（ 67%）	5施設（ 33%）
歴　史　系	52施設（ 59%）	36施設（ 41%）
美　術　系	29施設（ 66%）	15施設（ 34%）
理　工　系	0施設（ 0%）	1施設（100%）
自然史系	4施設（ 80%）	1施設（ 20%）
動水植系	17施設（100%）	0施設（ 0%）

表30-Ⅳ　使用SNSの内訳（九州・沖縄地方・系統別）

	Twitter	Facebook	Instagram
総　　合	6施設	9施設	5施設
歴　史　系	30施設	44施設	14施設
美　術　系	22施設	25施設	8施設
理　工　系	0施設	0施設	0施設
自然史系	4施設	4施設	2施設
動水植系	13施設	16施設	13施設

5．調査結果のまとめ

博物館施設のデジタル化の進捗状況について、データベースの有無、リポジトリの有無、SNSの利用状況を調査した。今回調査した施設の総数は全国で1,702施設である。

データベース公開の有無については、448施設が有り、1,254施設が無しであった。HP上に公開されたデータベースの比率は全体の４分の１程度のため、現状ではデータベースのデジタル化がそこまで進展していないと考えられる。

一方、地方・都道府県別のデータベース公開の有無に目を向けると、「都市部には多く、地方には少ない」というような明確な傾向は現れなかった。むしろ、都市圏でもデータベースのデジタル化が２割を下回っていたり、比較的人口の少ない県や地方の保有率が高かったりと、県・地方ごとで様々な傾向が見られた。全国的にみれば収蔵品のデジタルアーカイブはあまり進展していないように見受けられる。

また、画像枚数に関しては、４桁以上持つ施設が比較的都市圏の施設に多いような傾向があった。都市圏の施設は多くの人手があり、膨大な量のデータベースでも保存・管理できる体制が整えられているのではと推測した。

リポジトリの公開については、全国で見ると、44%が有り、56%が無しであった。系統別でみると、総合、自然史系でリポジトリ有りの施設の割合が多く、それ以外の系統では、無しの施設の割合が多かった。

地域別にみると、中四国地方、九州・沖縄地方で、リポジトリの公開が進んでおり、ほとんどの県でリポジトリ有りの施設の方が多い。それ以外の地域では、無しの施設の方が多かった。

SNSについては、調査した博物館のなかで約６割は何かしらのSNSを利用しており、約４割は利用していなかった。都道府県別や系統別によっても、SNSを利用している割合は様々であった。

使用しているSNSの内訳に関しては、都道府県別と系統別の両方においてFacebook、Twitter、Instagramの順に多いという傾向があった。

おわりに

今回の調査を通じて、日本の博物館における「デジタルコンテンツの積極的活用」はあまり進んでいないように感じた。調査結果を見ると、SNSやリポジトリは半数近くの施設が利用している一方、データベースのデジタル化はそれよりも低い水準だった。SNSやリポジトリは施設自体の宣伝や研究の成果を公表する手段として有効であり、運営自体もそこまで煩雑なものではないため、利用する施設が比較的多い要因ではないかと考える。

一方でデータベースのデジタル化については膨大なデータ・資料を管理する必要があり、そのための人手や予算の不足が原因で利用する施設が限定されているのではないだろうか。

今後の課題としては、デジタルコンテンツの利用状況について海外の博物館と比較して、デジタルコンテンツの活用を巡り日本と海外との間にどれほどの差があるのかを調査したいと考えた。また、日本においてデジタルコンテンツの導入が遅れている要因について、行政的観点から検討してみたいとも考えた。